

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社丸栄

【英訳名】 MARUEI DEPARTMENT STORE COMPANY,LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 京 極 修 二

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄三丁目3番1号

【電話番号】 052(264)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 渡 邊 克 哉

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄三丁目3番1号

【電話番号】 052(264)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 渡 邊 克 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	12,220	11,279	24,690
経常利益又は経常損失 () (百万円)	140	51	375
四半期純損失 () 又は当 期純利益 (百万円)	5	126	209
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1	122	211
純資産額 (百万円)	20,185	20,271	20,394
総資産額 (百万円)	46,284	45,607	45,814
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当 期純利益 (円)	0.04	0.97	1.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.6	44.4	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	512	217	926
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	197	185	55
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	687	112	915
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,286	1,364	1,219

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり 四半期純損失 () (円)	0.50	0.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、景気は緩やかな回復基調を示しておりましたが、消費税率引き上げに伴う景気停滞などもあり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

こうした中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、3月は宝飾品を中心とする高額品をはじめ、多くの商材の販売が好調に推移し、前年実績を大きく上回る結果となりました。しかし、増税後の4月以降は駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響もあり、都市部ではやや持ち直しの動きが見られますものの、全体では売上高が伸び悩む状況となりました。

このような状況下、当社は業績の向上と経営の効率化を主眼に、継続的な売場体制の整備や販促イベントの充実など、営業諸施策を鋭意推し進める一方、引き続きコスト構造の見直しに取り組むなど、経営基盤の強化に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、112億7千9百万円（前年同期比92.3%）となり、営業利益は2千2百万円（前年同期比11.9%）、経常損失は5千1百万円（前年同期は経常利益1億4千万円）となりました。また、固定資産除却損等7千1百万円を特別損失として計上いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は1億2千6百万円（前年同期は四半期純損失5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対応すべく、「宝石&アクセサリー消費税増税前の現品売りつくし処分」などの高額商品を中心とする販売催事を積極的に開催する一方、駆け込み需要の反動減を最小限に抑えるため、「初夏の北海道と青森・函館の物産と観光展」といった新規の物産展の開催や「全館お楽しみ抽選会」などの販促イベントを多彩に展開し、一段の集客力の向上に取り組んでまいりました。併せて、来店顧客の増加を図るため、ハウスカード強化を重点課題とし、新規口座の獲得と購入リピート率の向上を目指し、情報発信力の強化に努めてまいりました。

しかしながら、駆け込み需要の反動減を十分に補うことができず、百貨店業の売上高は99億5千7百万円（前年同期比91.6%）となりました。利益面につきましても、営業損失6千3百万円（前年同期は営業利益8千2百万円）という結果となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業におきましては、空室率の改善に取り組みましたが、売上高は8億4千5百万円（前年同期比99.8%）、営業利益は2億7千4百万円（前年同期比93.9%）となりました。

その他

その他の事業におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高は4億7千6百万円（前年同期比94.2%）、営業損失は2千6百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、456億7百万円となりました。これは流動資産が1億5千万円増加し、固定資産が3億5千3百万円減少したことなどによります。流動資産の増加については、現金及び預金が1億4千5百万円増加したことなどにより、固定資産の減少については、減価償却等により有形固定資産が3億2千2百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8千3百万円減少し、253億3千6百万円となりました。これは流動負債が3億2千9百万円増加し、固定負債が4億1千3百万円減少したことによります。流動負債の増加については、短期借入金が増加したことなどによります。固定負債の減少については、長期借入金2億9千2百万円減少し、社債が1億5百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円減少し、202億7千1百万円となりました。これは主に四半期純損失1億2千6百万円を計上したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ7千7百万円増加し、13億6千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億9千5百万円減少し、2億1千7百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1億2千2百万円、減価償却費3億7千万円等による調整と仕入債務の減少額7千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億8千5百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は1億9千7百万円の収入)。これは主に、有形固定資産の取得による支出9千6百万円、有形固定資産の除却による支出6千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億1千2百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は6億8千7百万円の支出)。これは主に、短期借入金の純増額4億円、長期借入れによる収入18億円、長期借入金の返済による支出18億7千7百万円、社債の償還による支出1億8千5百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	130,368,887	130,368,887	東京、名古屋、 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	130,368,887	130,368,887		

(注) 発行済株式のうち、43,750,000株は、現物出資(社債の株式化 3,500百万円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月31日		130,368,887		9,937		2,290

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	89,977	69.01
丸栄協栄会	名古屋市中区栄三丁目3番1号 (株丸栄内)	2,538	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,173	1.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,760	1.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,397	1.07
中 林 智 子	名古屋市瑞穂区	1,241	0.95
川 崎 晃 義	名古屋市千種区	1,214	0.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	689	0.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	680	0.52
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	644	0.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	644	0.49
計	-	102,959	78.97

- (注) 1. 丸栄協栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会であります。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年8月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年8月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,173	2.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	460	0.53
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	988	1.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 517,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,005,000	129,005	
単元未満株式	普通株式 846,887		
発行済株式総数	130,368,887		
総株主の議決権		129,005	

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 丸 栄	名古屋市中区栄 三丁目3番1号	517,000		517,000	0.39
計		517,000		517,000	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233	1,378
受取手形及び売掛金	432	445
商品	398	365
その他	602	629
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	2,660	2,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,244	7,936
土地	30,433	30,433
その他（純額）	276	261
有形固定資産合計	38,954	38,632
無形固定資産		
のれん	1,258	1,217
その他	82	75
無形固定資産合計	1,340	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	2,486	2,515
その他	356	344
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,842	2,859
固定資産合計	43,138	42,784
繰延資産	15	11
資産合計	45,814	45,607
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,600	1,522
短期借入金	1,800	2,200
1年内返済予定の長期借入金	3,516	3,732
1年内償還予定の社債	340	260
未使用商品券等引当金	281	271
その他の引当金	43	41
その他	2,534	2,417
流動負債合計	10,116	10,445
固定負債		
社債	375	270
長期借入金	7,542	7,250
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,998
退職給付引当金	327	347
その他	3,059	3,024
固定負債合計	15,304	14,890
負債合計	25,420	25,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	936	810
自己株式	113	114
株主資本合計	13,051	12,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	18
土地再評価差額金	7,328	7,328
その他の包括利益累計額合計	7,343	7,347
純資産合計	20,394	20,271
負債純資産合計	45,814	45,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	12,220	11,279
売上原価	9,702	8,906
売上総利益	2,518	2,373
販売費及び一般管理費	2,332	2,351
営業利益	186	22
営業外収益		
受取利息	2	2
持分法による投資利益	27	27
売場改装協力金	87	24
その他	19	27
営業外収益合計	136	81
営業外費用		
支払利息	120	106
その他	61	48
営業外費用合計	181	155
経常利益又は経常損失()	140	51
特別損失		
固定資産除却損	141	69
その他	-	1
特別損失合計	141	71
税金等調整前四半期純損失()	0	122
法人税等	4	3
少数株主損益調整前四半期純損失()	5	126
四半期純損失()	5	126

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	5	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3	3
四半期包括利益	1	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1	122
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	0	122
減価償却費	384	370
のれん償却額	41	41
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	120	106
持分法による投資損益(は益)	27	27
売上債権の増減額(は増加)	110	12
たな卸資産の増減額(は増加)	34	31
仕入債務の増減額(は減少)	29	77
その他	5	3
小計	620	305
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	109	99
法人税等の還付額	-	3
法人税等の支払額	13	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	512	217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	146	96
有形固定資産の除却による支出	34	69
貸付金の回収による収入	383	0
その他	5	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900	400
長期借入れによる収入	2,400	1,800
長期借入金の返済による支出	1,926	1,877
社債の償還による支出	235	185
その他	25	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	687	112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22	144
現金及び現金同等物の期首残高	1,264	1,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,286	1,364

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	百万円	0百万円
支払手形	"	77 "
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	"	4 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)
役員報酬及び従業員給料手当	804百万円	784百万円
退職給付費用	37 "	39 "
のれん償却額	41 "	41 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)
現金及び預金	1,299百万円	1,378百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12 "	14 "
現金及び現金同等物	1,286百万円	1,364百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,867	847	11,714	505	12,220		12,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	73	76	373	449	449	
計	10,869	921	11,791	879	12,670	449	12,220
セグメント利益又は損失()	82	292	374	9	364	178	186

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 178百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,957	845	10,803	476	11,279		11,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	72	77	265	343	343	
計	9,963	917	10,881	742	11,623	343	11,279
セグメント利益又は損失()	63	274	210	26	184	162	22

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 162百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 165百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	0.04円	0.97円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	5	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	5	126
普通株式の期中平均株式数(株)	129,876,897	129,853,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社丸栄
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸栄及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。